

平成26年3月18日

原子力規制委員会委員長 田中俊一 殿

敦賀市長 河瀬一治

### 敦賀発電所敷地内破砕帯に関する意見書

日本原子力発電(株)敦賀発電所敷地内破砕帯については、昨年7月11日に事業者が提出した追加調査報告書に対して、約半年が経過した本年1月20日から24日にかけて、ようやく有識者による現地調査が行われております。

しかしながら、その後、約2ヶ月が経過する現在においても、未だ現地調査を踏まえた議論は開始されず、今後の審議の見通しさえ明らかとなっておりません。また、先の現地調査においては、これまでの有識者に加え、ピアレビュー委員も参加し行われましたが、当該委員が今後の審議にどのように関わるのかなど、今後の審議のあり方についても示されておりません。

本市といたしましては、これまで、事業者が調査中であるにも関わらず、限られた専門家によって性急に評価を取りまとめたこと、また、新たな調査結果が報告された以降はいたずらに時間を費やすなど、貴委員会の審議の進め方に疑問を感じたことから、再三にわたり意見書を提出してまいりましたが、今後の審議について、再度、下記のとおり申し入れいたしますので、明確な回答をお願いします。

#### 記

- 1 今後の審議については、具体的スケジュールを明らかにした上で、スピード感を持って対応すること。
- 2 ピアレビュー委員が審議にどのように関わるのかなど、今後の審議の方法や進め方について、明らかにすること。
- 3 審議にあたっては、有識者会合委員やピアレビュー委員に限らず、様々な専門家の意見を聞き、科学的・技術的根拠に基づいた慎重な判断を行うこと。
- 4 評価結果については、科学的データに基づく判断の根拠と基準を明確に示し、評価に携わった者自らが、本市に対して丁寧な説明を行うこと。